

指定番号	0000
事業所の名称	〇〇ビル
事業所の所在地	〇〇区△△

指定（特定）地球温暖化対策事業者 様

2 環 地 総 第 402 号

令和 3 年 1 月 27 日

東京都環境局 地球環境エネルギー部
総量削減課長 千田 敏
(公印省略)

都内大規模事業所全体における貴事業所のCO₂排出状況等が分かる
『東京都★省エネカルテ(2018年度実績)』の御案内

日頃から、東京都の気候変動対策の推進に対して、格段の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
東京都は、この度、都内大規模事業所の皆様から2019年度に提出いただいた地球温暖化対策計画書等を基に、2018年度のCO₂排出量等を集計し、『東京都★省エネカルテ』を作成しましたので、御案内いたします。
『東京都★省エネカルテ』は、区分I（オフィスビル等と地域冷暖房施設）の事業所を、事務所、情報通信、商業、医療などの用途に分類し、建物の延べ面積当たりのCO₂排出量等の集計を行ったものに、貴事業所の値をプロットしたものです。
また、地球温暖化対策計画書とともに提出いただいた点検表についても集計し、全体の傾向と貴事業所の取組状況とを比較できるようにいたしました。
都内に立地する同一用途の事業所の状況と比較することにより、貴事業所における、今後の省エネ対策推進に御活用いただきたいと思います。

■ 集計データについては、3ページ下「集計データの注意点等」を参照してください。
詳細は、『東京都★省エネカルテ』の補足説明資料を御覧ください。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/data/karte.html

■ (参考) 低炭素電力を利用した場合の削減量の推計について(2ページ下)
本制度における「低炭素電力の選択の仕組み」については、下記URLを参照してください。
「低炭素電力・熱の選択における削減量のシミュレート」より、2020年度に低炭素電力を受け入れた場合の、電気事業者ごとの排出係数を用いた削減量の推計を行うExcelシートがダウンロードできます。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/low-carbon_supply.html

【問合せ先】 東京都環境局 地球環境エネルギー部 総量削減課
「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口
〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎20階南
電話: 03-5388-3438 E-mail: ondanka31@kankyo.metro.tokyo.jp

1 貴事業所のCO₂排出状況について

(1) 貴事業所のCO₂排出実績

項目	計算式(単位)	2014 ^{※2} 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015~2018年度の集計	
基準排出量(a)	— (t-CO ₂)	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	-	合計	27,000
削減義務率(b)	— (%)	-	17.00	17.00	17.00	17.00	-	平均	17.00
排出量上限(c)	$a \times (1-b \div 100)$ (t-CO ₂)	-	5,603	5,603	5,603	5,603	-	合計	22,412
算定年度(d)排出量	— (t-CO ₂)	5,200	4,980	4,950	4,900	4,850	-	合計 ^{※3}	19,680
排出量上限と ^{※1} 算定年度排出量の差	$c-d$ (t-CO ₂)	-	623	653	703	753	-	合計	2,732
削減率(f)	$(1-d \div a) \times 100$ (%)	23.0	26.2	26.7	27.4	28.1	-	平均 ^{※4}	27.1

※1 その他ガス削減量の義務充当量及び発行済の超過削減量は反映していません。また、「基準排出量の1/2-基準排出量×削減義務率」を最大値としました。
※2 2014年度は第1計画期間ですが、参考値として第2計画期間の排出係数で再計算した排出量等を表示しています。
※3 削減義務期間(第2計画期間)内の合計値となります。
※4 削減率平均は各年度削減率の平均から算出した値です。

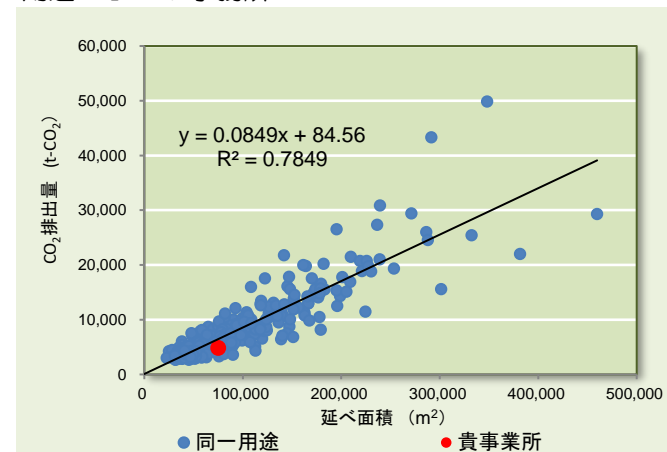
(2) 貴事業所のCO₂排出原単位、エネルギー消費原単位

項目	単位	2014 ^{※2} 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	用途: I-O1 事務所 2018年度実績集計	
								平均値	上位25%値 ^{※1}
CO ₂ 排出原単位	(kg-CO ₂ /㎡)	69.3	66.4	66.0	65.3	64.7	-	87.5	72.0
エネルギー消費原単位	(MJ/㎡)	1,400	1,350	1,300	1,250	1,200	-	1,782	1,441
事業所の延べ面積	(㎡)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	-	-	-

※1 上位25%値は、貴事業所と同一用途における原単位の小さい順で、上位25%の事業所の原単位を示します。
※2 2014年度は第1計画期間ですが、参考値として第2計画期間の排出係数で再計算したCO₂排出原単位を表示しています。

2 貴事業所と同一用途のCO₂排出量について (2018年度実績)

用途: I-O1 事務所



貴事業所	延べ面積	CO ₂ 排出量	(参考) エネルギー消費量
	75,000 ㎡	4,850 t-CO ₂	90,000 GJ

< 貴事業所の用途について >
貴事業所の用途を『事務所』とし、同一用途の事業所の状況との比較を行っています。(用途の判断については3ページ参照)

■ (参考) 低炭素電力を利用した場合の削減量の推計について

貴事業所の2018年度の電力を全て低炭素電力供給事業者から買電した場合、本制度で算定することができる削減量を推計しました。

項目	単位	2018年度実績/推計
基準排出量	(t-CO ₂)	6,750
買電量合計	(kWh)	9,500
低炭素電力 排出係数 ^{※1}	(t-CO ₂ /kWh)	0.135
再エネ電源割合 ^{※1}	(%)	44.6
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	(t-CO ₂)	3,880
基準排出量に対する削減量の割合	(%)	57.5

※1 2020年度の入力電力量に適用可能な低炭素電力供給事業者12社の平均値(電気事業者ごとの排出係数を用いたシミュレーションについては、1ページ下のURLを参照。)
※2 下記の算定式により算出(2018年度排出量を最大値とする。)

★低炭素電力の利用により、貴事業所は基準年度比で

57.5 % 削減可能です。

< 推計方法 >

$$\text{削減量} = \left[\text{低炭素電力 調達量} \times \left(\text{第3期 排出係数} - \text{低炭素電力 供給事業者の排出係数} \right) \right] + \left[\text{低炭素電力 調達量} \times \text{第3期 排出係数} \times \text{再エネ電源割合} \times 0.25 \right]$$

『東京都★省エネカルテ(2018年度実績)』

3 CO₂排出原単位、エネルギー消費原単位について (2018年度実績)

(1) 用途別の原単位平均値及び上位25%値について (貴事業所の用途：事務所)

ア 用途別のCO₂排出原単位の平均値等 (単位：kg-CO₂/㎡)

用途	集計対象事業所数	CO ₂ 排出原単位の平均値	CO ₂ 排出原単位の小さい順で、上位25%事業所のCO ₂ 排出原単位
事務所	317	87.5	72.0
情報通信	43	736.3	450.6
放送局	3	153.0	-*
商業	122	124.3	90.4
宿泊	28	136.2	119.6
教育	65	58.5	44.4
医療	62	136.2	123.5
文化	17	102.2	79.5
物流	20	65.1	42.2
熱供給業	58	24.9	18.8
貴事業所	-	64.7	-

* 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

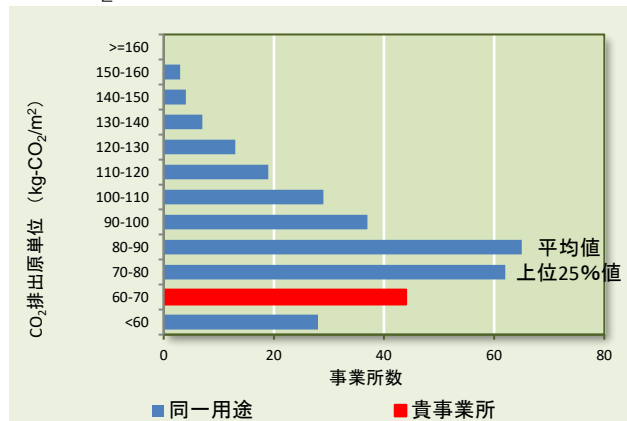
イ 用途別のエネルギー消費原単位の平均値等 (単位：MJ/㎡)

用途	集計対象事業所数	エネルギー消費原単位の平均値	エネルギー消費原単位の小さい順で、上位25%事業所のエネルギー消費原単位
事務所	317	1,782	1,441
情報通信	43	14,659	8,953
放送局	3	3,233	-*
商業	122	2,511	1,806
宿泊	28	2,789	2,446
教育	65	1,175	894
医療	62	2,736	2,467
文化	17	2,044	1,659
物流	20	1,296	840
熱供給業	58	531	377
貴事業所	-	1,200	-

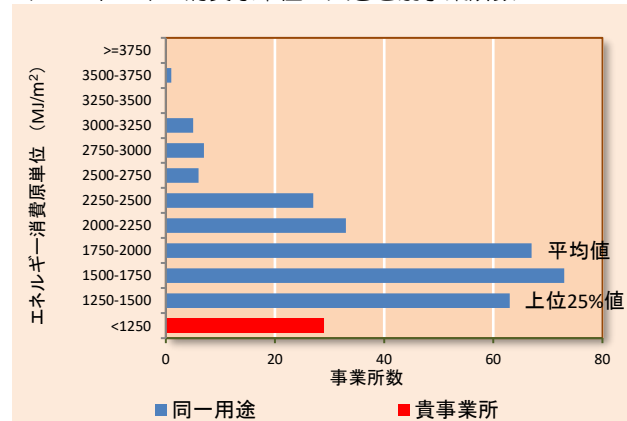
* 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

(2) 原単位の大きさ別事業所数について (用途：事務所)

ア CO₂排出原単位の大きさ別事業所数



イ エネルギー消費原単位の大きさ別事業所数



■ 集計データの注意点等

①集計

・本データは、2019年度に提出された2018年度実績値を基に、2020年8月24日時点で集計した結果を示しました。

②用途

・区分Ⅰ(オフィスビル等と地域冷暖房施設)の事業所を、事務所(事務所(自社ビル、テナントビルいずれも含む。))又は営業所、官公庁の庁舎等、情報通信、放送局、商業(百貨店、飲食店等)、宿泊、教育、医療、文化(美術館、体育館、水族館等)、物流(倉庫、トラックターミナル)、熱供給業の10用途に分類しました。
・2019年度に提出いただいた地球温暖化対策計画書に記載された用途別床面積の最大用途を、貴事業所の用途として示しました(一部の事業所は、産業分類や主たる用途の記載を参考に、用途を判断)。

③原単位

・原単位は建物の延べ面積(床面積)1㎡当たりの数値です。同一用途で、延べ面積の異なる事業所間で数値等を比較する際に使用する指標です(熱供給業のみ、熱供給先面積当たりの数値)。
・CO₂排出原単位は、事業所のCO₂排出量を当該事業所の延べ面積で除した値です(kg-CO₂/㎡)。
・エネルギー消費原単位は、事業所のエネルギー消費量を当該事業所の延べ面積で除した値です(MJ/㎡)。

* 詳細は、『東京都★省エネカルテ』の補足説明資料』を御覧ください。 https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/data/karte.html

④集計データの見方

・集計データは、CO₂排出原単位とエネルギー消費原単位の両方で集計しました。(緑色の図表はCO₂排出原単位について示し、オレンジ色の図表はエネルギー消費原単位について示しました。)

・CO₂排出量は、第2計画期間(2015～2019年度)の排出係数を用いて算定しています。なお、第1計画期間(2010～2014年度)にあたる一部のCO₂排出量は、第2計画期間の排出係数を用いて再計算を行っています。

・CO₂排出量とエネルギー消費量では、使用する燃料種(電気、都市ガス、A重油、灯油、蒸気、温水、冷水等)の換算が異なります。また、「再生可能エネルギー」、「外部供給」、「低炭素(高炭素)電力・熱」、「高効率コージェネレーションシステム」、「小原単位建物」等の扱いが異なります(詳しくは、特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン参照)。

・貴事業所の状況を赤色で示しました(貴事業所が指定(特定)地球温暖化対策事業所から指定相当地球温暖化対策事業所に移行した場合は、指定(特定)地球温暖化対策事業所時の排出量等を参考として表示しました。)

⑤集計条件

・用途別平均値及び上位25%値は、延べ面積(駐車場及び工場その他を除く。)に占める最大用途の割合が80%以上の事業所に限定して集計しました。
・また、外れ値として、平均値±2×標準偏差を除いて集計しました。
・基準年度のデータは、2002年度から2007年度までの実績値で基準排出量を決定し、かつ2014年度に基準排出量の再計算を行った事業所に限定して集計しました。

4 CO₂排出原単位、エネルギー消費原単位の推移について (各年度の実績より集計)

(1) 貴事業所の原単位の推移

ア 貴事業所のCO₂排出原単位の推移 (単位：kg-CO₂/㎡)

年度	基準年度*1	2014**2	2015	2016	2017	2018	2019
貴事業所	90.0	69.3	66.4	66.0	65.3	64.7	-

*1 基準年度の原単位は、2018年度の基準排出量を用いて算定しています。

*2 2014年度は第1計画期間ですが、第2計画期間の排出係数を用いて算定しています。

(2) 用途別の原単位平均値の推移

ア 用途別のCO₂排出原単位平均値の推移 (単位：kg-CO₂/㎡)

用途	基準年度	2014*	2015	2016	2017	2018	2019
事務所	139.3	99.4	96.1	90.5	88.9	87.5	-
情報通信	751.0	722.1	675.3	713.5	652.3	736.3	-
放送局	291.1	201.0	196.9	168.3	159.3	153.0	-
商業	183.4	135.5	133.7	129.8	125.9	124.3	-
宿泊	173.0	141.8	139.4	141.4	138.7	136.2	-
教育	74.5	59.8	59.1	59.0	59.4	58.5	-
医療	178.1	141.1	140.9	139.4	140.0	136.2	-
文化	127.7	110.4	107.0	103.1	100.3	102.2	-
物流	85.2	67.9	63.7	69.6	65.6	65.1	-
熱供給業	38.1	25.9	25.7	25.7	24.5	24.9	-

* 2014年度は第1計画期間ですが、第2計画期間の排出係数を用いて算定しています。

(3) 用途別の原単位上位25%値の推移

ア 用途別のCO₂排出原単位上位25%値の推移 (単位：kg-CO₂/㎡)

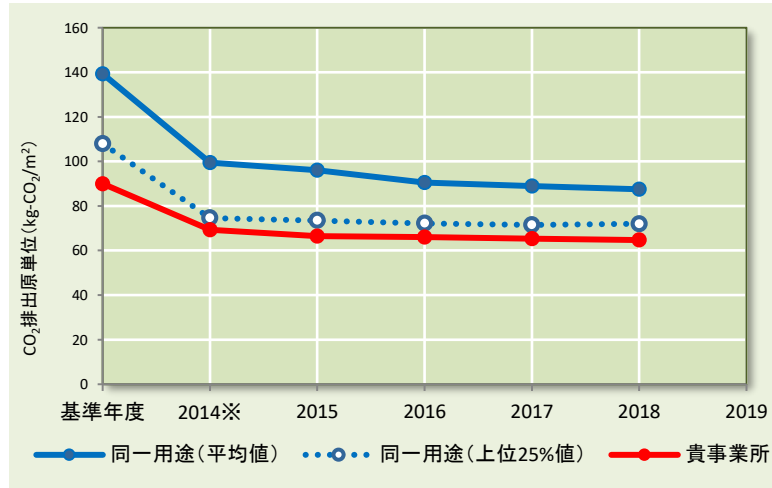
用途	基準年度	2014**1	2015	2016	2017	2018	2019
事務所	108.0	74.6	73.5	72.2	71.5	72.0	-
情報通信	482.7	403.1	428.1	448.8	423.9	450.6	-
放送局**2	-	-	-	-	-	-	-
商業	137.6	98.3	94.5	92.6	90.4	90.4	-
宿泊	155.9	124.9	123.9	124.2	123.2	119.6	-
教育	58.3	47.4	45.4	44.7	45.6	44.4	-
医療	162.3	125.2	126.7	126.6	125.5	123.5	-
文化	95.2	81.0	83.0	82.0	80.4	79.5	-
物流	58.8	42.4	40.2	44.7	37.1	42.2	-
熱供給業	30.2	19.0	18.5	18.6	18.3	18.8	-

*1 2014年度は第1計画期間ですが、第2計画期間の排出係数を用いて算定しています。

*2 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

(4) 貴事業所と同一用途の原単位平均値及び上位25%値の推移 (用途：事務所)

ア CO₂排出原単位の推移



* 2014年度は第1計画期間ですが、第2計画期間の排出係数を用いて算定しています。

イ 貴事業所のエネルギー消費原単位の推移 (単位：MJ/㎡)

年度	基準年度*1	2014**2	2015	2016	2017	2018	2019
貴事業所	2,000	1,400	1,350	1,300	1,250	1,200	-

*1 基準年度の原単位は、当初の基準排出量のエネルギー消費量を用いて算定しています(排出標準原単位を用いた場合は「-」を表示)。

*2 2014年度は第1計画期間です。

イ 用途別のエネルギー消費原単位平均値の推移 (単位：MJ/㎡)

用途	基準年度	2014*	2015	2016	2017	2018	2019
事務所	2,816	2,009	1,949	1,840	1,814	1,782	-
情報通信	14,829	14,355	13,436	14,173	13,134	14,659	-
放送局	6,029	4,192	4,114	3,457	3,268	3,233	-
商業	3,654	2,718	2,684	2,606	2,537	2,511	-
宿泊	3,456	2,880	2,837	2,880	2,836	2,789	-
教育	1,452	1,197	1,183	1,182	1,192	1,175	-
医療	3,444	2,824	2,823	2,796	2,815	2,736	-
文化	2,528	2,199	2,130	2,057	2,002	2,044	-
物流	1,680	1,347	1,264	1,382	1,297	1,296	-
熱供給業	785	529	537	542	517	531	-

* 2014年度は第1計画期間です。

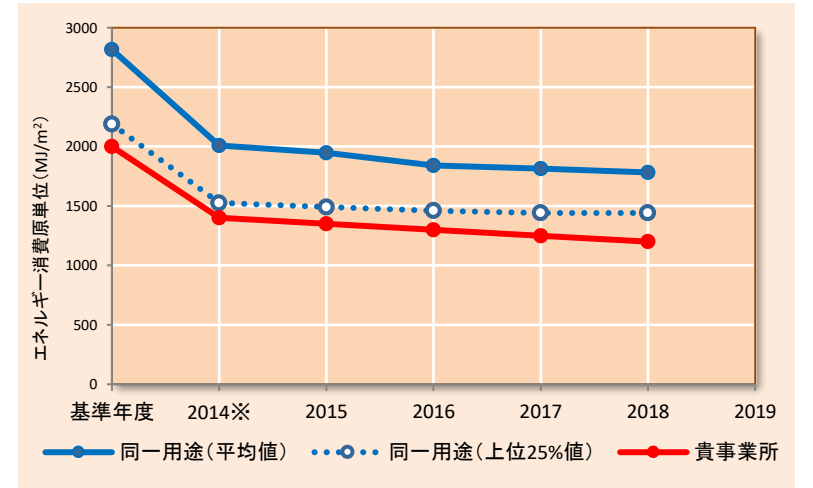
イ 用途別のエネルギー消費原単位上位25%値の推移 (単位：MJ/㎡)

用途	基準年度	2014**1	2015	2016	2017	2018	2019
事務所	2,189	1,525	1,491	1,460	1,441	1,441	-
情報通信	8,780	8,187	8,588	8,957	8,453	8,953	-
放送局**2	-	-	-	-	-	-	-
商業	2,776	1,980	1,887	1,848	1,835	1,806	-
宿泊	3,111	2,574	2,541	2,517	2,541	2,446	-
教育	1,106	939	904	890	914	894	-
医療	3,219	2,502	2,529	2,534	2,511	2,467	-
文化	1,913	1,648	1,631	1,679	1,653	1,659	-
物流	1,154	821	791	863	740	840	-
熱供給業	612	377	367	370	365	377	-

*1 2014年度は第1計画期間です。

*2 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

イ エネルギー消費原単位の推移

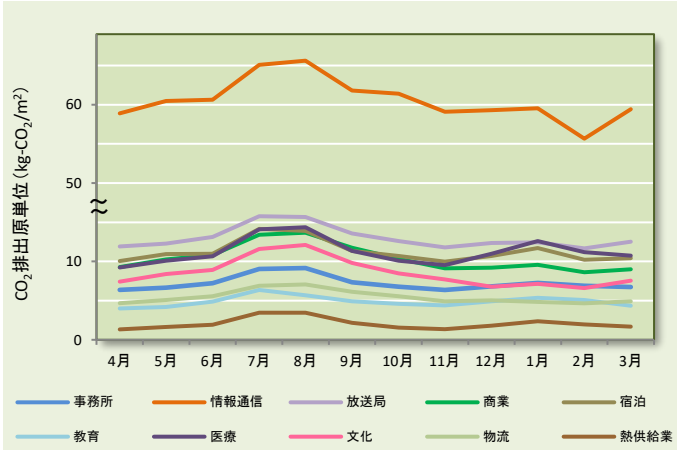


* 2014年度は第1計画期間です。

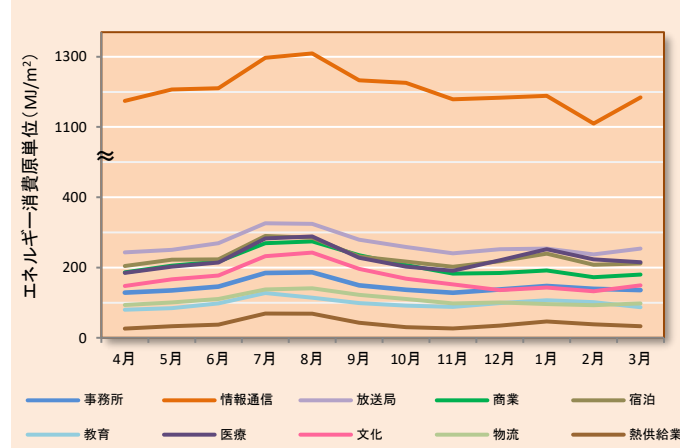
5 用途別、月別原単位について

(2018年度実績)

(1) 2018年度の用途別、月別原単位平均値
ア 用途別、月別のCO₂排出原単位平均値



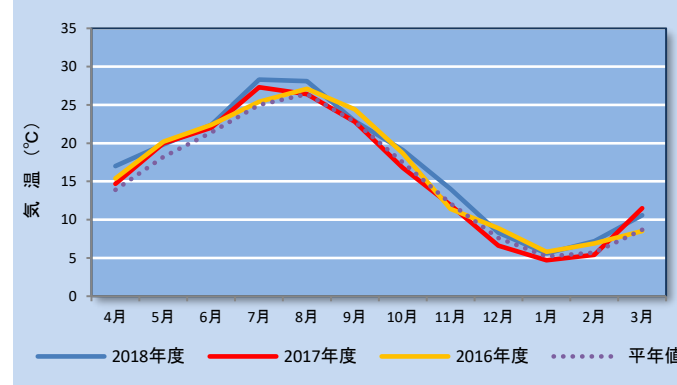
イ 用途別、月別のエネルギー消費原単位平均値



■ (参考) 過去3か年度の気温について

月平均気温の観測所：東京（千代田区北の丸公園）

過去3か年度の月平均気温



月平均気温の観測所は、貴事業所が23区内の場合は東京（千代田区北の丸公園）、市町村部の場合は府中（府中市幸町）を記載しています。平年値とは、1981年～2010年の30年間の累年平均値をいいます。

＜2018年度＞
2018年度は、夏季（6月-8月）の月平均気温が平年よりも高く、冬季（12月-2月）の月平均気温が平年よりもやや低い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は82日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は8日であった。

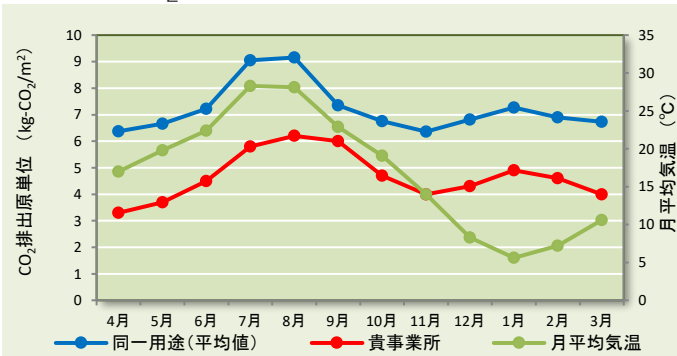
＜2017年度＞
2017年度は、夏季（6月-8月）の月平均気温が平年よりもやや高く、冬季（12月-2月）の月平均気温が平年よりもやや低い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は82日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は22日であった。

＜2016年度＞
2016年度は、夏季（6月-8月）の月平均気温が平年よりもやや高く、冬季（12月-2月）の月平均気温が平年よりも高い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は76日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は8日であった。

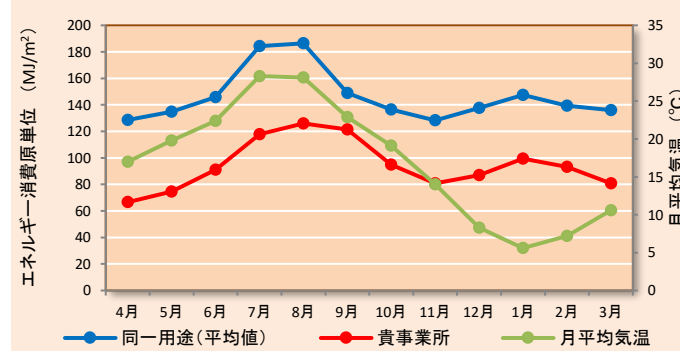
6 直近3か年度の月別原単位について（貴事業所の用途：事務所）

(各年度の実績より集計)

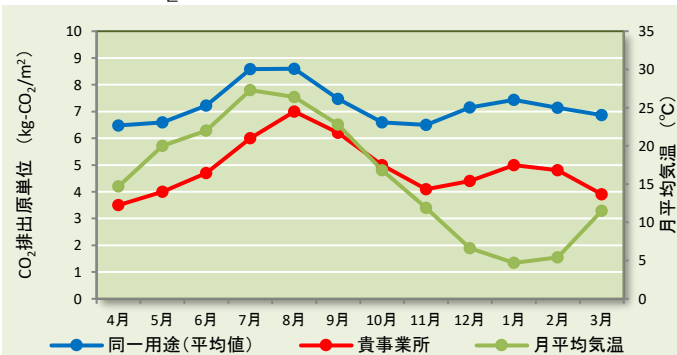
(1) 2018年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値
ア 月別のCO₂排出原単位



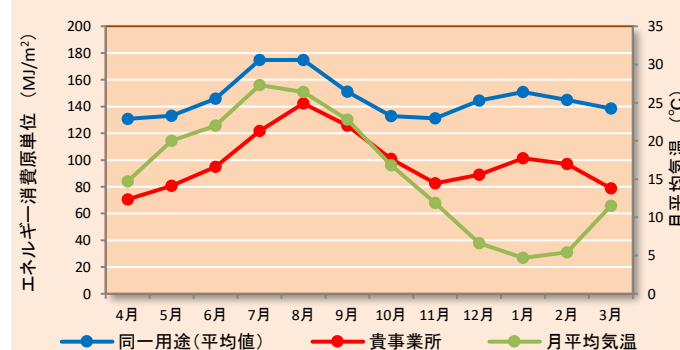
イ 月別のエネルギー消費原単位



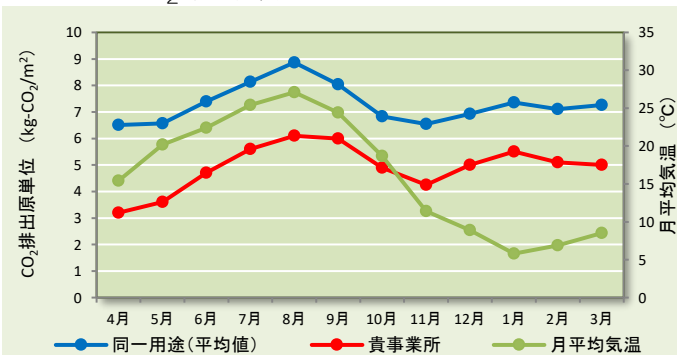
(2) 2017年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値
ア 月別のCO₂排出原単位



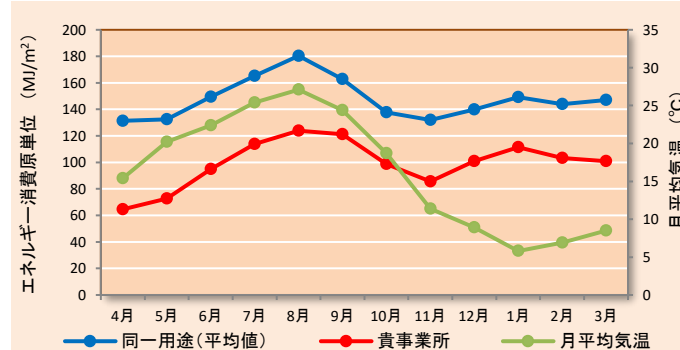
イ 月別のエネルギー消費原単位



(3) 2016年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値
ア 月別のCO₂排出原単位



イ 月別のエネルギー消費原単位



■ (参考) 複合用途における排出原単位の推計について

(1) 貴事業所の原単位の推計について

貴事業所は、延べ面積（駐車場及び工場その他を除く。）に占める最大用途の割合が80%未満となるため、参考として第1用途、第2用途等の原単位の状況を推計してお知らせします。

＜推計の条件＞

延べ面積（駐車場及び工場その他を除く。）に占める最大用途の割合が80%未満となる事業所について推計を行います。

＜推計方法＞

$$\text{第1用途原単位 (推計値)} = \frac{\text{全CO}_2\text{排出量又は全1種エネルギー消費量}}{\text{第1用途の推計用床面積}^{\ast 1}} \times \frac{\text{第1用途の推計用床面積}^{\ast 1} \times \text{第1用途排出標準原単位}}{\sum (\text{各用途の推計用床面積}^{\ast 1} \times \text{各用途排出標準原単位})}$$

(2) 貴事業所の原単位推計結果

用途	(参考) 排出標準原単位 (第2計画期間) ※3	貴事業所の状況		第1用途、第2用途等の原単位の状況 (推計値)			
		貴事業所の床面積 ※2	用途順位 (面積の多い順)	用途別の面積割合	推計用床面積 ※1 (案分後の面積)	用途別のCO ₂ 排出原単位	用途別のエネルギー消費原単位
事務所	100 kg-CO ₂ /m ²	40,000 m ²	第1用途	76.9 %	46,154 m ²	74.9 kg-CO ₂ /m ²	1,389 MJ/m ²
情報通信	380 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
放送局	260 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
商業	160 kg-CO ₂ /m ²	3,000 m ²	第3用途	5.8 %	3,462 m ²	119.8 kg-CO ₂ /m ²	2,223 MJ/m ²
宿泊	180 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
教育	60 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
医療	185 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
文化	90 kg-CO ₂ /m ²	9,000 m ²	第2用途	17.3 %	10,385 m ²	67.4 kg-CO ₂ /m ²	1,250 MJ/m ²
物流	55 kg-CO ₂ /m ²	m ²		%	m ²	kg-CO ₂ /m ²	MJ/m ²
駐車場	25 kg-CO ₂ /m ²	15,000 m ²	—	—	15,000 m ²	18.7 kg-CO ₂ /m ²	347 MJ/m ²
工場その他	—	8,000 m ²	—	—	—	—	—
延べ面積	—	75,000 m ²	—	—	75,000 m ²	64.7 kg-CO ₂ /m ²	1,200 MJ/m ²

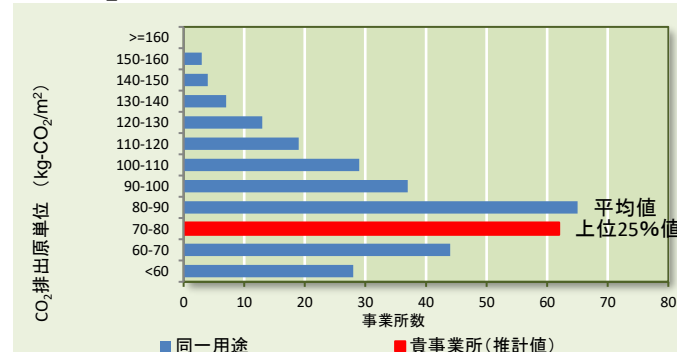
※1 各用途の推計用床面積として、工場その他の床面積を、駐車場以外の用途別床面積比で案分して配分した値を用います。

※2 「貴事業所の床面積」は、2019年度に提出された地球温暖化対策計画書に記載された用途別床面積を用います。

※3 第2計画期間より追加された用途区分の排出標準原単位は推計に使用していません。

(3) 原単位の大きさ別事業所数と貴事業所の状況について（用途：事務所）

ア CO₂排出原単位の大きさ別事業所数



イ エネルギー消費原単位の大きさ別事業所数

